

# 経済・金融 フラッシュ

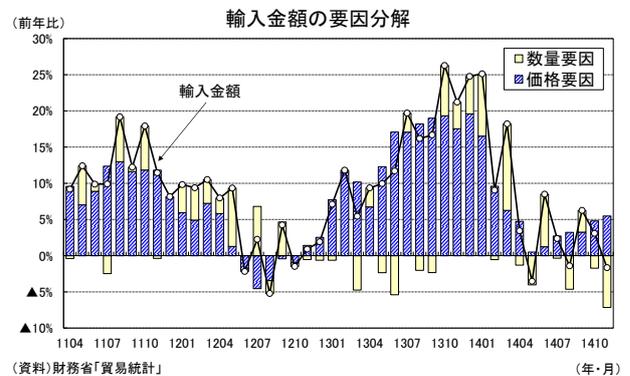
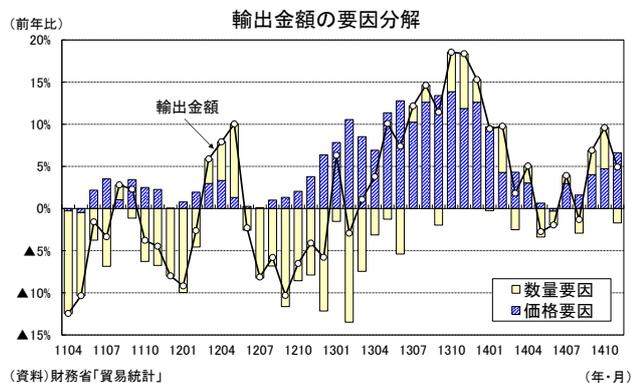
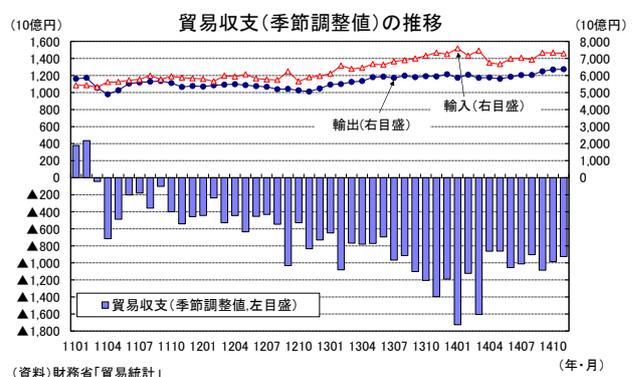
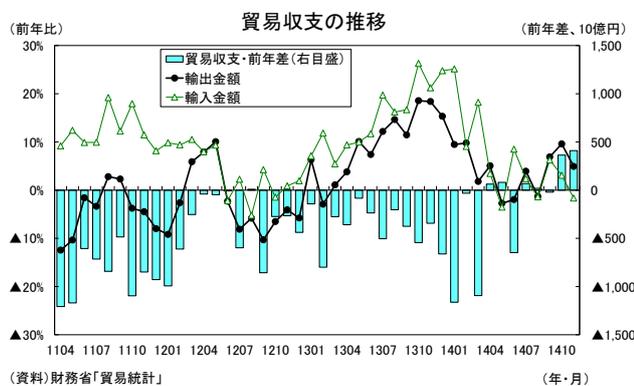
## 貿易統計 14年11月～先行きの貿易 赤字は一段と縮小へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 貿易赤字は大幅に縮小

財務省が12月17日に公表した貿易統計によると、14年11月の貿易収支は▲8,919億円の赤字となったが、赤字幅は市場予想(QUICK集計:▲9,960億円、当社予想は▲9,313億円)を下回った。輸出が前年比4.9%(10月:同9.6%)と増加を維持する一方、輸入が前年比▲1.7%(10月:同3.1%)と3ヵ月ぶりの減少となったため、貿易収支は前年に比べ4,092億円の大幅改善となった。輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲1.7%(10月:同4.8%)、輸出価格が前年比6.7%(10月:同4.6%)、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲6.9%(10月:同▲1.7%)、輸入価格が前年比5.7%(10月:同4.8%)であった。輸出入ともに数量の伸びが前月から大きく低下したが、今年の11月は平日(月～金)の数が昨年よりも2日少なく、通関日数が少なかったことも影響している可能性があることには留意する必要がある。



## 2. 原油価格の大幅下落で貿易赤字の縮小が続く公算

季節調整済の貿易収支は▲9,250億円の赤字となり、10月の▲9,851億円から赤字幅が縮小した。輸出が前月比0.3%（10月：同1.6%）と6ヵ月連続で増加する一方、輸入が前月比▲0.5%（10月：同0.0%）と3ヵ月ぶりに減少した。

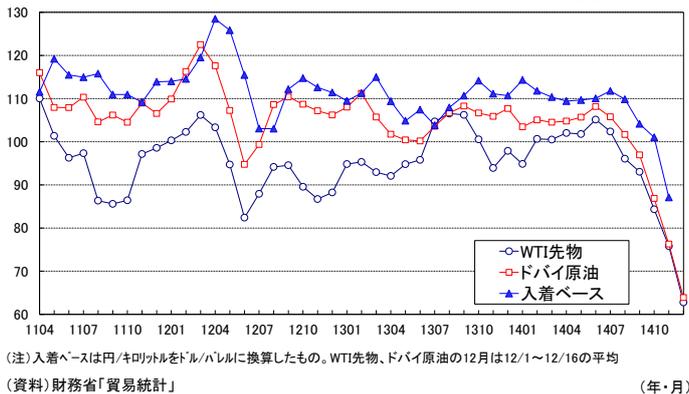
11月の貿易赤字（季節調整値）は直近のピークであった14年1月（▲17,265億円）からほぼ半減したが、足もとの原油価格急落は貿易統計にはまだ一部しか反映されていない。足もとの原油価格はWTI先物、ドバイ原油ともに1バレル＝

50ドル台半ばとなっているが、11月の通関（入着）ベースの原油価格は1バレル＝87ドル（当研究所による試算値）で、それよりも5割以上高い。通関ベースの原油価格は12月以降も大幅な下落が続くだろう。

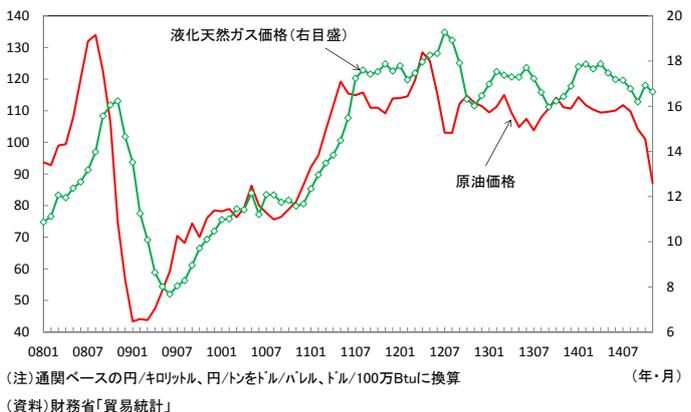
また、現時点では円安の急進が原油価格の下落を相殺し輸入価格は高止まりしているが、ここに来て円安が一段落していることもあり、先行きは原油価格の下落が輸入価格の低下、貿易赤字の縮小に直結することが見込まれる。現時点では貿易赤字（季節調整済）は15年春頃には▲5,000億円程度まで縮小すると予想している。

なお、通関ベースの原油価格はすでに下落基調が明確となっているが、液化天然ガスの価格は現時点ではまだ高止まりしている。日本の天然ガスの調達価格が原油価格連動型の長期契約となっているため、市場価格の反映が遅れているためと考えられる。

（ドル/バレル） 原油価格（WTI先物、ドバイ原油と入着ベース）の推移



（ドル/バレル） 通関ベースの原油価格と液化天然ガス価格（LNG） （ドル/100万Btu）

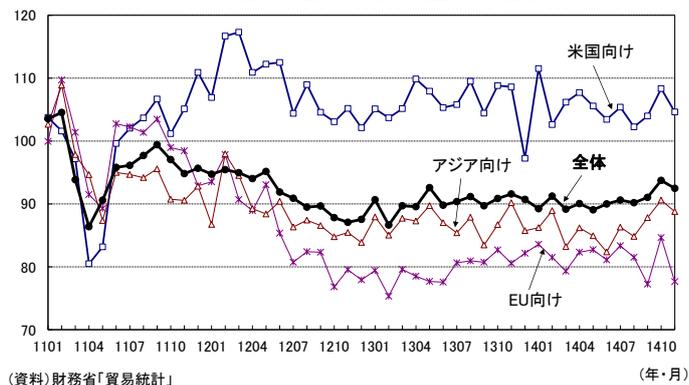


## 3. 輸出は持ち直し、輸入は低調

11月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲3.7%（10月：同▲0.4%）、EU向けが前年比▲4.4%（10月：同3.2%）、アジア向けが前年比▲1.3%（10月：同4.5%）となった。

季節調整値（当研究所による試算値）では、米国向けが前月比▲3.4%（10月：同4.2%）、EU向けが前月比▲8.3%（10月：同9.6%）、アジア向けが前月比▲2.0%（10月：同3.2%）、全体では前月比▲1.3%（10月：同3.0%）であった。11月はいずれの地域向けも減少したが、10月が高い伸びとなった反動による部分も大きい。10、11月の平均を7-9月期と比べ

（2010年=100） 地域別輸出数量指数（季節調整値）の推移



ると、米国向けが2.5%、EU向けが0.5%、アジア向けが3.9%、全体では2.8%高くなっている。

景気が弱いEU向けは低調だが、米国向け、アジア向けは底堅い動きとなっており、輸出数量全体も力強さには欠けるもののようやう上向きつつある。

一方、11月の輸入数量指数（当研究所による季節調整値）は前月比0.3%（10月：同▲2.1%）となったが、10、11月の平均は7-9月期よりも▲1.1%低い。輸入の弱さは消費増税後の国内需要の回復の遅れを反映したものと考えられる。

14年7-9月期のGDP統計の外需寄与度は前期比0.1%とほぼ横這いとどまったが、輸入の低迷が続く一方、輸出が持ち直しつつあることから、10-12月期は外需による成長率の押し上げ幅が拡大する可能性が高い。

---

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。